兼松ペトロ(株)の省エネ事業が、

環境省の「温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」に採択

兼松グループのエネルギー販売会社である兼松ペトロ株式会社(本社:東京都港区、社長: 三ヶ尻正史、以下 兼松ペトロ)が共同参加する省エネ事業が、環境省で 2005 年度より 実施している自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)の第5期目標保有参加者による 「平成21年度温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業」に採択されました。 (http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11146)。

兼松ペトロは、本年2月、三井CMリース株式会社、株式会社ニッセーデリカと共同で、「A重油焚ボイラから LPG 焚ボイラへの転換による CO2 削減事業」を温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業として応募し、5月21日に同事業が採択されました。

兼松グループは今後も国内外において、環境の維持・改善に資する製品の仕入・販売・その他の事業活動を積極的に行って参ります。

以上

【参考】

自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)は 温室効果ガスの費用効率的かつ確実な削減 と、国内排出量取引制度に関する知見・経験の蓄積を目的として、環境省が 2005 年度 に開始したものです。 温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする 事業者に対し、一定量の排出削減約束と引き換えに、CO2 排出抑制設備の整備に対する 補助金を交付することにより支援します。 排出削減約束達成のために排出枠の取引と いう柔軟性措置の活用も可能としています。兼松は同制度の設立時より「取引参加者」の立場で参加し取引の活性化に努めています。

制度の詳細については、下記の WEB サイトを御参照下さい。 自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS) http://www.et.chikyukankyo.com/ 試行排出量取引スキームポータルサイト http://www.shikou-et.jp/ (環境省ホームページより抜粋)